

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年間支給率 (月分) 期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		47,074	(3.40) 20,806			67,880	11,161	79,041	
	議 員	47	466,240		(3.40) 191,556			657,796	67,828	725,624	
	その他の 特別職	66	52,230	6,612	(3.40) 2,860			61,702	2,045	63,747	
	計	117	518,470	53,686	215,222			787,378	81,034	868,412	
前 年 度	長 等	4		47,074	(3.35) 20,500			67,574	11,206	78,780	
	議 員	47	466,240		(3.35) 188,740			654,980	74,066	729,046	
	その他の 特別職	66	52,554	6,612	(3.35) 2,818			61,984	2,063	64,047	
	計	117	518,794	53,686	212,058			784,538	87,335	871,873	
比 較	長 等				306			306	△ 45	261	
	議 員				2,816			2,816	△ 6,238	△ 3,422	
	その他の 特別職		△ 324		42			△ 282	△ 18	△ 300	
	計		△ 324		3,164			2,840	△ 6,301	△ 3,461	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2,369) 19,181	2,441,798	81,434,971	62,111,885	145,988,654	27,851,136	173,839,790	
前 年 度	(122) 18,805		81,387,595	64,297,410	145,685,005	27,176,379	172,861,384	
比 較	(2,247) 376	2,441,798	47,376	△ 2,185,525	303,649	674,757	978,406	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	へき地手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,106,073	1,671,637	1,360,091	23,691	104,368	19,357,999	13,838,639
	前 年 度	2,177,379	1,626,895	1,362,255	25,245	112,115	19,237,505	13,644,572
	比 較	△ 71,306	44,742	△ 2,164	△ 1,554	△ 7,747	120,494	194,067

区 分	管理職手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	定時制通信教 育手当 (千円)
本 年 度	1,377,542	2,852,238	626,610	173,507	547,223	38,718	97,818	29,758
前 年 度	1,385,183	2,990,820	635,797	176,566	549,549	40,219	98,865	29,777
比 較	△ 7,641	△ 138,582	△ 9,187	△ 3,059	△ 2,326	△ 1,501	△ 1,047	△ 19

区 分	初任給調整手 当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	義務教育等教 員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備 考
本 年 度	63,976	15,940	54,235	1,402,343	15,393,733	726,828	206,695	42,223	
前 年 度	67,828	59,574	59,079	1,331,148	17,696,976	740,615	201,738	47,710	
比 較	△ 3,852	△ 43,634	△ 4,844	71,195	△ 2,303,243	△ 13,787	4,957	△ 5,487	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	(112) 18,778	80,722,042	61,664,811	142,386,853	27,383,355	169,770,208	
前 年 度	(122) 18,805	81,387,595	64,297,410	145,685,005	27,176,379	172,861,384	
比 較	(△ 10) △ 27	△ 665,553	△ 2,632,599	△ 3,298,152	206,976	△ 3,091,176	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	へき地手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,106,073	1,641,749	1,360,091	23,691	104,045	19,010,784	13,838,639
	前 年 度	2,177,379	1,626,895	1,362,255	25,245	112,115	19,237,505	13,644,572
	比 較	△ 71,306	14,854	△ 2,164	△ 1,554	△ 8,070	△ 226,721	194,067

区 分	管理職手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	定時制通信教 育手当 (千円)
本 年 度	1,377,542	2,826,753	626,610	171,901	547,223	38,718	97,818	29,758
前 年 度	1,385,183	2,990,820	635,797	176,566	549,549	40,219	98,865	29,777
比 較	△ 7,641	△ 164,067	△ 9,187	△ 4,665	△ 2,326	△ 1,501	△ 1,047	△ 19

区 分	初任給調整手 当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	義務教育等教 員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備 考
本 年 度	63,976	15,940	54,235	1,402,343	15,351,176	726,828	206,695	42,223	
前 年 度	67,828	59,574	59,079	1,331,148	17,696,976	740,615	201,738	47,710	
比 較	△ 3,852	△ 43,634	△ 4,844	71,195	△ 2,345,800	△ 13,787	4,957	△ 5,487	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2,257) 403	2,441,798	712,929	447,074	3,601,801	467,781	4,069,582	
前 年 度								
比 較	(2,257) 403	2,441,798	712,929	447,074	3,601,801	467,781	4,069,582	

備考 () 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	へき地手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	備 考
	本 年 度	29,888	323	347,215	25,485	1,606	42,557	
	前 年 度							
	比 較	29,888	323	347,215	25,485	1,606	42,557	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	47,376	給与改定に伴う増減分	89,527	81,387,595千円×0.11%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 0.11% 給与改定実施時期 4月
		昇給に伴う増加分	956,694	4,640円×17,182人×12月	平均昇給率 1.30%
		その他の増減分	△ 998,845	新陳代謝等による減 △ 1,711,774千円 会計年度任用職員分 712,929千円	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 18,161人 729人 18,890人 前年度 18,340人 587人 18,927人 増 減 △ 179人 142人 △ 37人
職員手当	△ 2,185,525	制度改正に伴う増減分	368,772	勤勉手当支給率改定分	勤勉手当の支給率を0.05月分増
		その他の増減分	△ 2,554,297	退職手当の減 △ 2,345,800千円 新陳代謝等による減 △ 655,571千円 会計年度任用職員分 447,074千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (中・小)	教 育 職 (高)	教 育 職 (特別支援)	技 能 労 務 職
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,689	330,375	364,931	371,586	335,384	342,721
	平均給与月額 (円)	410,551	441,927	413,246	435,339	392,712	377,549
	平均年齢 (歳)	44	39	46	45	42	53
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,119	328,968	367,376	372,079	333,277	341,887
	平均給与月額 (円)	418,445	446,365	415,758	437,091	389,888	379,038
	平均年齢 (歳)	44	39	46	45	42	53

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職 (中・小) (円)	教 育 職 (高) (円)	教 育 職 (特別支援) (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度			
							行 政 職 (→) (円)		公 安 職 (→) (円)	
高 校 卒	155,674	181,101	166,930	166,930	166,930	148,639	一 般 職	150,600	一 般 職	173,400
大 学 卒	189,643	213,160	211,854	211,854	211,854	183,714	総 合 職	186,700	総 合 職	214,400
							一 般 職	182,200	一 般 職	211,400

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教育職(中・小)			教 育 職(高)			教育職(特別支援)			技 能 労 務 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
2年1月1日現在	9級	18	0.4	9級	15	0.6	4級	389	5.3	4級	50	2.0	4級	7	0.8	5級	150	66.4	
	8級	59	1.4	8級	11	0.4	3級	393	5.3	3級	97	3.9	3級	15	1.6	4級	53	23.4	
	7級	119	2.7	7級	113	4.6	特2級	80	1.1	2級	2,158	86.4	2級	663	72.4	3級	4	1.8	
	6級	188	4.3	6級	69	2.8	2級	6,305	85.6	1級	(73) 192	(100.0) 7.7	1級	(14) 231	(100.0) 25.2	2級	(1) 0	(14.3) 0.0	
	5級	619	14.2	5級	638	26.0	1級	(86) 197	(100.0) 2.7							1級	(6) 19	(85.7) 8.4	
	4級	1,678	38.6	4級	470	19.1													
	3級	638	14.7	3級	395	16.1													
	2級	(149) 538	(100.0) 12.4	2級	(2) 416	(100.0) 16.9													
	1級	489	11.3	1級	331	13.5													
	計	(149) 4,346	(100.0) 100.0	計	(2) 2,458	(100.0) 100.0	計	(86) 7,364	(100.0) 100.0	計	(73) 2,497	(100.0) 100.0	計	(14) 916	(100.0) 100.0	計	(7) 226	(100.0) 100.0	
31年1月1日現在	9級	18	0.4	9級	15	0.6	4級	394	5.3	4級	51	2.0	4級	7	0.8	5級	153	66.2	
	8級	59	1.4	8級	18	0.7	3級	393	5.3	3級	97	3.9	3級	15	1.6	4級	62	26.8	
	7級	143	3.3	7級	107	4.4	特2級	78	1.0	2級	2,169	86.9	2級	666	71.8	3級	5	2.2	
	6級	176	4.1	6級	71	2.9	2級	6,338	85.0	1級	(86) 180	(100.0) 7.2	1級	(18) 239	(100.0) 25.8	2級	(1) 0	(14.3) 0.0	
	5級	638	14.8	5級	638	25.8	1級	(54) 253	(100.0) 3.4							1級	(6) 11	(85.7) 4.8	
	4級	1,670	38.9	4級	449	18.3													
	3級	675	15.7	3級	(6) 383	(66.7) 15.6													
	2級	(150) 465	(100.0) 10.8	2級	(3) 432	(33.3) 17.6													
	1級	458	10.6	1級	346	14.1													
	計	(150) 4,302	(100.0) 100.0	計	(9) 2,459	(100.0) 100.0	計	(54) 7,456	(100.0) 100.0	計	(86) 2,497	(100.0) 100.0	計	(18) 927	(100.0) 100.0	計	(7) 231	(100.0) 100.0	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	局 長	課長(困難)	課 長	主 幹	係長(困難)	係 長	主 事	主 事
	委員会等事務局長(困難)	委員会等事務局長 地方機関長(特に困難)	地方機関長(困難) 地方機関課長(特に困難)	地方機関長 地方機関課長(困難)	地方機関課長	専 門 員	主 任	技 師	技 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

エ 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18,778
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17,182
	比 率(B)／(A) (%)	91.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18,803
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17,648
	比 率(B)／(A) (%)	93.9

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内は、再任用職員について外書きしたものである。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1級地 (東京都特別区)	2級地 (大阪府大阪市)	3級地 (愛知県名古屋市)	5級地 (広島県広島市)	6級地 (香川県高松市)	医 師
支給率 (%)	20	16	15	10	6	16
支給対象職員数 (人)	28	8	1	1	4	29
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	20	16	15	10	6	16

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代 表 的 な 職 種					
		行政職	公安職	教育職 (中・小)	教育職 (高)	教育職 (特別支援)	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.7	0.2	3.3	1.1	3.0	4.6	0.8
支給対象職員の比率 (%) (2年1月1日現在)	46.6	8.8	79.0	46.9	62.1	95.4	35.7
代表的な特殊勤務手当の名称	給料総額に対する比率の高いもの { 教員特殊業務手当、特別支援教育手当、私服員の捜査・逮捕作業手当、 教育業務連絡指導手当、夜間特殊作業手当 } 支給対象職員の比率の高いもの { 教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、特別支援教育手当、警ら作業手当、 私服員の捜査・逮捕作業手当 }						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	有	①手当支給要件に係る家賃下限額 ②最高支給限度額
通 勤 手 当	有	①交通機関利用職員、交通機関・自転車等併用職員に係る限度額 ②交通用具使用職員の使用距離区分及び支給額